



鳥取市がめざす都市経営とは

市民・企業・行政がもっているさまざまな資源（人、物、お金、情報、時間）を最適に組み合わせながら、将来にわたる、市民の期待にこたえることのできる簡素で効率的な都市経営の実現をめざしています。

都市経営を実現するための総合目標は

地方債（借入れ）の償還や資金不足の穴埋めに備えるために積み立てる基金を、平成20年度末までに10億円増やします。

また、平成16年度に実施した住民満足度調査で、鳥取市の住民サービスについて満足と答えた人の割合が39%であったことを踏まえ、構想期間の期末には、同割合を60%以上にします。

大綱における改革の柱

地方分権時代の中で、自治体は主体性をもち、自立していくことが強く求められています。

このたびの大綱を決定するまでの過程の中で、市民組織である鳥取市行財政改革推進市民委員会での審議をはじめとして、地方分権時代における行政の執行体制のあり方についての議論が、活発に行われました。

その結果、これからの自治体が行う都市経営は、職員一人ひとりの自律的な行動、予算や業務の執行の際の評価と見直しの仕組みづくりはもとより、自立した市民のみなさんとの協働が不可欠であるとの結論に至っています。

このため、大綱の中では、次の5つのキーワードを改革の柱（戦略）とし、これに基づくさまざまな施策を展開することとしています。

1 市民等との協働

予算や事業の集中と選択を実践するため、官民の役割分担の見直しや市民参画のさらなる促

進などを進め、市民のみなさんからの政策提案を受けながら、協働実行型の市政運営をめざします。

これにより、市が直接行う業務や、組織のスリム化による管理コストの縮減と、NPO法人・ボランティア団体などの育成が進むとともに、市民のみなさんの市政への主体的な参画の機会が拡充されます。

2 顧客重視

予算や事業の集中と選択にあたって、市民のみなさんの行政への信頼やサービスへの満足度が低下することのないよう、積極的な情報提供と市民ニーズの把握を進めます。

これにより、今まで以上に、市民ニーズに沿った事務や事業の見直しが進められるとともに、協働実行型の市政運営において、市民のみなさんが、さまざまな判断を下す際に必要な情報の入手が容易になります。

3 健全財政

行政効率を高めることによる経営の健全化と強固な財政基盤の確立を図るため、税・料の収納率向上対策、補助金・委託事

業などの総点検、遊休財産の活用対策、行政活動のさまざまな場面における「企画立案→実施↓点検・評価↓見直し」の仕組みづくりなどを進めます。

これにより、収入の安定的な確保と支出の抑制を図りながら、真に効果のある、または必要な事業への予算の重点化が進みます。

4 効率的な業務プロセス

最少の経費で最大の効果を生み出す環境や条件を整えるため、現在、制度的に運用している公営企業や外郭団体への業務委託のあり方などの見直し、電子自治体化、業務引き継ぎの適正化などを進めます。

これにより、水道事業や病院事業、外郭団体の経営状況などの、今まで以上の情報開示や自立的運営が進み、市民のみなさんにとって、分かりやすい経営が行われます。

また、電子申請・電子決裁システムなどの導入や、住民異動の多い時期の本市の窓口での処理効率の保持対策により、市民のみなさんの待ち時間の短縮や利便性の向上がもたらされます。